



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月3日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 茂之
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	67,402	23.1	6,740	54.3	7,390	81.7	6,081	41.7
2026年3月期第1四半期	54,758	2.1	4,367	△21.6	4,067	△44.1	4,292	20.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 11,549百万円(125.9%) 2026年3月期第1四半期 5,111百万円(△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	41.08	41.08
2026年3月期第1四半期	27.29	27.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	419,884	283,669	67.3
2026年3月期	398,736	280,104	70.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 282,556百万円 2026年3月期 279,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,800	17.8	13,700	29.0	13,800	27.3	13,100	12.1	89.35
通期	270,900	12.0	27,300	21.6	27,000	6.0	22,900	△7.1	158.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	148,700,000株	2026年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,449,578株	2026年3月期	11,505,220株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	148,023,775株	2026年3月期1Q	157,280,496株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2026年8月3日(月)に証券アナリスト及び機関投資家向けにテレフォンカンファレンスを開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）における世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊張、米中対立の構造化などの地政学リスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度より中期経営計画「Evolution2035 Phase1」を開始いたしました。Phase1では、資本効率の向上及び持続的な成長力の強化を通じた中長期的な企業価値の向上を目指し、全社重点施策を定め、その推進に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は全ての事業領域で前年同四半期を上回り、674億2百万円となり、前年同四半期に比べ126億4千4百万円（23.1%）増加しました。

営業利益は全ての事業領域で前年同四半期を上回り、67億4千万円となり、前年同四半期に比べ23億7千2百万円（54.3%）増加しました。

経常利益は為替差益等により、73億9千万円となり、前年同四半期に比べ33億2千3百万円（81.7%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等により、60億8千1百万円となり、前年同四半期に比べ17億8千8百万円（41.7%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【モビリティ&イメージング事業領域】

売上高は269億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ45億4千万円（20.3%）増加しました。

セイフティシステムズ事業は、中国での需要減速によりグローバル自動車生産は弱含みました。しかし、当社グループは自動車安全部品搭載点数の長期的増加に対応する中国・マレーシアでの設備増強が奏功、販売が増加しました。これにより、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブが前年同四半期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前年同四半期を上回りました。

ポラテクノ事業は、液晶プロジェクター用部材は減少しましたが、ヘッドアップディスプレイ用遮光板が伸長し、X線分析装置用部材も品種による好不調はあるものの、前年同四半期を上回りました。この結果、ポラテクノ事業全体としては前年同四半期を上回りました。

エアロ事業は、主に北米においてドローン向け安全装置が伸長しました。

セグメント利益は、セイフティシステムズ事業及びポラテクノ事業の売上高が増加したことにより、33億9千2百万円となり、前年同四半期に比べ10億3千4百万円（43.9%）増加しました。

【ファインケミカルズ事業領域】

売上高は205億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ38億4千3百万円（23.0%）増加しました。

機能性材料事業は、半導体市況においてAI・ハイエンドサーバをはじめとした先端分野に加えて汎用分野も堅調であったことから、各製品群が堅調に推移し、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、産業用インクジェットインク、コンシューマインクジェットプリンタ用色素は堅調に推移しているものの、前年同四半期は米国の関税問題の懸念から顧客の前取り需要があったため、色素材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は機能性材料事業及び触媒事業の売上高が増加したことにより、33億2千4百万円となり、前年同四半期に比べ8億2千8百万円（33.2%）増加しました。

【ライフサイエンス事業領域】

売上高は199億2千万円となり、前年同四半期に比べ42億6千万円（27.2%）増加しました。

医薬事業の国内向け製剤は、抗悪性腫瘍剤「イブトロジー®カプセル200mg」、ヒト型抗EGFRモノクローナル抗体「ポートラーザ®点滴静注液」、バイオシミラー「ベバシズマブBS」、「アダリムマブBS」の市場浸透が進み、前年同四半期を上回りました。輸出も前年同四半期を上回った一方で、国内向け原薬、診断薬は前年同四半期を下回

り、医薬事業全体としては前年同四半期を上回りました。

アグロ事業は、国内向け販売及び輸出がそれぞれ前年同四半期を上回りました。

不動産事業は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は医薬事業及びアグロ事業の売上高が増加したことにより、21億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ3億2千1百万円(17.3%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は4,198億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億4千8百万円増加しました。主な増加は、長期前払費用155億6千2百万円、投資有価証券35億4千5百万円、商品及び製品25億6千7百万円であり、主な減少は、有価証券30億9千8百万円であります。

負債は1,362億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億8千2百万円増加しました。主な増加は、短期借入金200億2百万円、固定負債のうち繰延税金負債21億8千6百万円であり、主な減少は、未払法人税等44億3千2百万円であります。

純資産は2,836億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億6千5百万円増加しました。主な増加は自己株式136億1千1百万円、為替換算調整勘定31億1千1百万円、その他有価証券評価差額金24億8千3百万円であり、主な減少は利益剰余金154億8千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクや米国の関税引き上げ、原油価格の高騰などにより景気の下振れリスクがあります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2026年5月12日に公表いたしました当連結会計年度の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年8月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,032	51,053
受取手形及び売掛金	67,568	68,348
電子記録債権	3,244	3,740
有価証券	4,463	1,364
商品及び製品	53,225	55,792
仕掛品	1,412	1,487
原材料及び貯蔵品	29,672	27,984
その他	10,649	11,072
貸倒引当金	△114	△105
流動資産合計	220,153	220,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,976	52,689
機械装置及び運搬具（純額）	30,563	32,268
その他（純額）	38,425	37,664
有形固定資産合計	120,966	122,623
無形固定資産		
のれん	499	463
その他	3,255	3,294
無形固定資産合計	3,755	3,758
投資その他の資産		
投資有価証券	30,600	34,146
長期前払費用	6,791	22,353
退職給付に係る資産	12,285	12,341
その他	4,232	3,971
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	53,860	72,763
固定資産合計	178,582	199,145
資産合計	398,736	419,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,225	23,647
短期借入金	11,013	31,015
未払金	16,342	16,950
未払法人税等	5,588	1,156
その他	7,959	8,836
流動負債合計	65,128	81,606
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	24,171	23,168
退職給付に係る負債	356	358
その他	14,975	17,081
固定負債合計	53,503	54,608
負債合計	118,631	136,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,879	15,879
利益剰余金	210,323	194,842
自己株式	△16,503	△2,891
株主資本合計	224,632	222,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,340	13,823
為替換算調整勘定	37,847	40,958
退職給付に係る調整累計額	5,181	5,010
その他の包括利益累計額合計	54,369	59,793
非支配株主持分	1,102	1,113
純資産合計	280,104	283,669
負債純資産合計	398,736	419,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	54,758	67,402
売上原価	38,191	46,488
売上総利益	16,566	20,914
販売費及び一般管理費	12,198	14,174
営業利益	4,367	6,740
営業外収益		
受取利息	136	119
受取配当金	463	366
持分法による投資利益	81	85
為替差益	-	249
その他	237	171
営業外収益合計	918	992
営業外費用		
支払利息	142	233
為替差損	929	-
その他	147	109
営業外費用合計	1,218	342
経常利益	4,067	7,390
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	2,131	1,725
国庫補助金	-	98
特別利益合計	2,133	1,834
特別損失		
固定資産処分損	188	197
固定資産圧縮損	-	96
特別退職金	-	40
特別損失合計	188	334
税金等調整前四半期純利益	6,013	8,891
法人税、住民税及び事業税	996	1,385
法人税等調整額	699	1,414
法人税等合計	1,696	2,800
四半期純利益	4,316	6,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,292	6,081

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,316	6,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△885	2,480
為替換算調整勘定	1,552	3,146
退職給付に係る調整額	127	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	795	5,458
四半期包括利益	5,111	11,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,110	11,505
非支配株主に係る四半期包括利益	1	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の取得

当社は、2026年5月12日の取締役会決議に基づき、当第1四半期累計期間において自己株式1,244,100株を2,604百万円で取得しました。

② 自己株式の消却

当社は、2026年5月12日の取締役会決議に基づき、2026年5月22日付で自己株式11,300,000株の消却を行いました。これにより、その他利益剰余金16,216百万円、自己株式が16,216百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金が194,842百万円、自己株式が2,891百万円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループの新中期経営計画の作成にあたり、経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて有形固定資産の使用状況を確認、検討した結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが有形固定資産の使用実態に即していること、また、今後の生産設備の稼働状況においても安定的であると見込まれることにより、定額法による減価償却の方がより合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。この結果、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,387	16,710	15,659	54,758	—	54,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	51	0	55	△55	—
計	22,391	16,762	15,659	54,813	△55	54,758
セグメント利益	2,357	2,496	1,863	6,717	△2,349	4,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,318百万円及びセグメント間取引消去△30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	モビリティ& イメージング 事業領域	ファインケミ カルズ事業領 域	ライフサイエ ンス事業領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,927	20,554	19,920	67,402	—	67,402
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	26,927	20,555	19,920	67,403	△0	67,402
セグメント利益	3,392	3,324	2,184	8,901	△2,161	6,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,169百万円及びセグメント間取引消去 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,568	3,453
のれんの償却額	35	36